

環境

環境マネジメント

環境基本方針

トランテックスは地球環境の保全を経営における最重要課題の1つであるとの認識のもと、2003年10月、企業理念に基づく「トランテックス地球環境憲章」を制定し、環境保全活動を積極的に進めています。

■基本方針

1. 地球環境の保全を総合的かつ長期的に進める

地球環境問題は、重要かつ深刻であるとともに、自動車は広い範囲でこの問題に関わっているとの認識のもとに、全社を挙げて、仕入先等の関係者とも協力して、開発から生産、販売、使用、廃棄に至る全ての段階における環境への影響を考慮した環境保全のための対策を、長期的視点に立って推進する。

2. 地球環境の保全を広い視野で身近な行動から進める

豊かで住みよい地球をめざして、事業活動の範囲内だけでなく、社会においては良き市民として、地域社会においては良き隣人として、環境保全のための行動を進める。

■行動指針

1. 環境負荷のより小さい事業活動をめざす

- 工場・事業所の立地における環境への配慮
- 地球環境にやさしいトラックボデーの開発
- 排出物を極力出さない生産活動
- 省エネルギーと省資源、リサイクルの推進

2. 関係者と協力しながら進める

仕入先、関係会社等と協力し、事業活動の様々な段階において、また、事業所の内と外とにおいて、環境保全に努める。

3. 社会への貢献を心がける

社会においては良き市民として、また、地域社会においては良き隣人として、社会や地域における環境保全の諸活動に協力する。

4. 自己啓発を図る

社会に対して開かれた企業として、また、企業人であるとともに良き市民として、地球環境問題に関して広く社会に学び、会社ならびに社員ともに自己啓発を図る。

環境方針

当社では基本理念、トランテックス地球環境憲章及びトランテックス地球環境行動計画等を受けて、環境に与える影響（善しい環境影響）、関連法規、利害関係者との関係等を配慮し、継続的改善及び汚染の予防のための基本方針（行動原則）として、環境方針を定めています。

トランテックスは、トラックボデーなどの開発・生産・販売・サービスを通じて、環境に与える影響を常に認識し、白山の豊かな自然や社会と調和する企業を目指して、全員参加で環境保全活動を推進します。

1. 私たちは、環境管理システムの効果的な運用と継続的改善をはかり、環境汚染の予防に努めます。
2. 私たちは、環境に関する法規制や私たちが守ると約束した協定・指針などを遵守し、社会とのつながりを大切にします。
3. 私たちは、環境への排出物や廃棄物を抑え、リサイクルを推進し、エネルギーや資源の効率的な利用を進めます。
4. 私たちは、環境に負荷を与える有害な物質の使用量を減らし、ライフサイクルを考慮した環境に優しい製品の開発を進め、提供します。

ISO14001認証取得

当社は環境マネジメントシステムに関する国際規格であるISO14001の認証を取得しています。

組 織 名	株式会社トランテックス
・ 事業所名	本社及び工場（石川県白山市徳丸町670番地）
対象業務	管理・営業・トラック車体の開発・設計・製造及び付帯サービス（メンテナンス・修理・部品の販売）
・ 事業所名	山島工場（石川県白山市矢頃島町1025番地）
対象業務	完成車の出荷及び特装業務並びに事故車の修理点検
・ 事業所名	セリオ松任（石川県白山市徳丸町222番地）
対象業務	トラック車体の部品製造
・ 事業所名	古河工場（茨城県古河市名崎1番地）
対象業務	トラック車体の製造

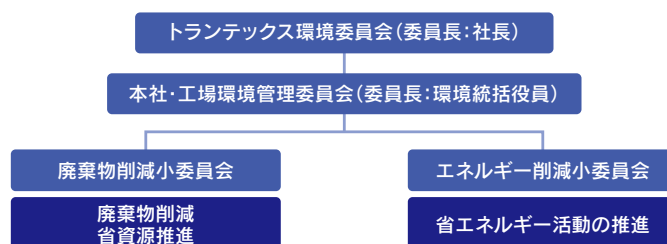
環境活動と実績

【2024年度の主な活動】

	活動項目	活動実績	関連項
社会の構築 環境保全と 自然共生	自然共生社会構築に資する 社会貢献活動の推進 社会貢献活動の実施	<ul style="list-style-type: none"> ● 海岸清掃イベント「クリーンビーチいしかわ」参加 ● 本社工場周辺清掃活動の実施 	P24
	生産活動における省エネ活動の徹底と 温室効果ガス排出量の低減 生産CO ₂ の低減	<ul style="list-style-type: none"> ● 生産部門を中心とした生産性改善実施 ● 高効率LPGボイラーへの更新 ● 塗装工程での使用電力量の削減 <p>2024年度 生産CO₂ 総排出量 4,996t</p>	P20・23
低炭素社会の構築	物流活動における輸送効率の追求と CO ₂ 排出量の低減 物流CO ₂ の低減	<ul style="list-style-type: none"> ● 一部区間での高速道路使用による効率的な完成車輸送 ● 部品輸送時の積載効率改善による便数低減 <p>2024年度 物流CO₂ 総排出量 1,671t</p>	P20
	生産・物流における廃棄物の低減と 資源の有効活用 廃棄物の低減	<ul style="list-style-type: none"> ● 歩留り改善実施 ● 逆有償アイテムの有償処理化の目途付け <p>2024年度 廃棄物 総排出量 1,219t</p>	P20・22
循環型社会の構築	物流梱包材の低減	<ul style="list-style-type: none"> ● 同一行き先同梱包による梱包材低減 <p>2024年度 物流梱包包装資材 総量 38.7t</p>	
	水使用量の低減	<ul style="list-style-type: none"> ● 埋設配管の漏水箇所修繕 <p>2024年度 水 総使用量 147千m³</p>	
環境経営	環境教育活動の充実と推進	<ul style="list-style-type: none"> ● 各部署での教育実施 	P19
	環境情報の積極的な開示と コミュニケーションの充実	<ul style="list-style-type: none"> ● CSRレポート発行 ● 近隣町内会役員の方を交えての地域懇談会実施 ● 工場見学の受入れ 	P24
	異常苦情ゼロ・リスクの最小化	<ul style="list-style-type: none"> ● 工場内・外周の定期的な環境パトロールの実施 ● 外部専門業者による環境測定の実施 	—
	環境マネジメント	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境監査実施 ● 環境コスト把握 ● 地下水保全 	P18・19

マネジメント推進体制

トランテックスは環境保全を推進するため、全社組織として社長を委員長とする「トランテックス環境委員会」を設置し、基本方針の決定と諸活動の総合推進を図っています。また、下部組織として本社・工場環境管理委員会と2つの専門委員会を設置し、本社・工場環境管理委員会は、原則毎月開催とし各種課題の進捗管理・検討・審議等を行っております。また、2つの専門委員会は、事業活動による環境負荷の低減として大きな課題であるCO₂低減・廃棄物低減などの個別の専門テーマに対して、部門横断的な視点からアプローチをしております。



環境会計

環境保全コストおよび効果を定量的に把握し、環境保全活動に効果的かつ継続的に取り組むため、環境会計に取り組んでいます。尚、環境保全コストは①投資額は対象期間の投資のみとする②経費の中に減価償却分は含めない③環境保全以外の目的を含んでいる設備投資や費用については、環境対応分が明確に把握できるもののみ計上することとしました。環境保全対策にともなう経済効果については、把握可能な項目のみ集計しました。

【環境保全コスト】

[単位:百万円]

分 類	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度		
	投資額	費用	投資額	費用	投資額	費用	投資額	費用	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	14.9	11.0	29.8	12	7.7	11.5	29.2	10.7
	地球環境保全コスト	81.8	-	-	-	6.2	-	14.2	-
	資源循環コスト	2.9	83.8	-	71.2	1.7	95.6	-	102.2
上・下流コスト	-	0.3	-	-	-	-	5.4	-	
管理活動コスト	EMSの整備、運用	-	0.9	-	1.6	-	1.2	-	0.6
	環境情報の開示・広告	-	0.3	-	0.2	-	0.2	-	0.2
	環境測定	-	3.7	-	3.2	-	3.5	-	3.3
	従業員の教育	-	-	-	-	-	0.1	-	0.1
	景観保持	-	-	-	-	-	-	-	-
研究開発コスト	-	3.0	-	-	-	4.0	-	18.4	
社会活動コスト	-	-	-	-	-	-	-	-	
環境損傷対応コスト	-	-	-	-	-	-	-	-	
合 計	99.6	103.0	29.8	88.2	15.6	116.1	48.8	136.1	

【環境保全対策にともなう経済効果】

[単位:百万円(一は十万円未満)]

	2022年度	2023年度	2024年度
リサイクルによる事業収入	159.3	220.1	224.8
省エネルギーによるエネルギー費の節減	0.3	1.6	2.1
省資源又はリサイクルに伴う廃棄物処理費の削減	13.7	0.3	0.3

【物量効果】

	2022年度	2023年度	2024年度
CO ₂ 低減 (t-CO ₂)	-151	-3,244	+295
廃棄物総排出量低減 (t)	+188	-260	-125
PRTR対象物質排出量・移動量削減 (t)	-27.1	+47.8	+19.1

環境監査

環境マネジメントシステムの適合性・有効性を客観的に評価するため環境内部監査を行い、外部審査機関による審査を受審しています。また、両監査で取り上げられた内容はマネジメントシステム改善に活用しています。



内部監査

環境教育・訓練

環境教育として各所属長を対象とした管理者研修、各職場単位での研修、新入社員研修を行っています。また、環境事故は環境汚染につながるだけでなく、近隣住民の方々や生産活動にも大きな影響を及ぼす可能性があることを再確認するため、各職場単位で毎年、緊急時対応訓練を実施しています。



漏洩緊急時の訓練

地下水保全への取り組み

当社では過去に有機塩素系化合物であるテトラクロロエチレンを使用しており、1996年に使用を全廃しましたが1998年に本社・工場敷地内の1ヶ所で環境基準を上回るレベルが確認されました。1998年以降行政指導の下、積極的に浄化対策を進めており、土壌内の汚染ガスの吸引及び地下水揚水による浄化対策の結果、濃度は低位で安定しております。

